別紙2

事 業 報 告

第３９期

自：２０１９年 ４月 １日
至：２０２０年 ３月３１日

－目 次－

１．事業の概況
1-1. 業績の状況 1P
1-2. 2019年度の取組み 1P
1-3. 今後の取組み 2P
1-4. 業績および財産の推移 3P

２．会社の概況
2-1. 主要な事業内容 4P
2-2. 株式の状況 4P
2-3. 従業員の状況 4P
2-4. 親会社等との取引に関する事項 5P
2-5. 主要な事業所 5P
2-6. 主要な借入先 5P
2-7. 取締役および監査役に関する事項 6P
2-8. 執行役員に関する事項 7P
2-9. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 8P

株式会社富士通九州システムズ

事業報告（自 2019 年 4 月 1 日至 2020 年 3 月 31 日）

1. 概況

１－１．業績の概況

当期業績は、単独で売上３７３億４百万円、営業利益４２億８千４百万円（営業利益率１１．５％）、連結（ＩＦＲＳ）で売上３７６億３千万円、営業利益４３億４千万円（営業利益率１１．５％）となりました。当期は、官公庁ソリ本部、産業流通ソリ本部、エンソリ本部を中心に売上の拡大を図り、売上、営業利益ともに損益目標を達成いたしました。

１－２．２０１９年度の取組み

「とんがり」「ベース」「社員重視」を軸に、Ｎｏ．１戦略を立案・実行することを経営方針に掲げ、それぞれ次のとおりに取組みました。

（1）とんがり

① ＳａａＳビジネスの状況

ＳａａＳビジネス全体の当期業績は、売上１９億６千万円、粗利５億１千万円となりました。ストックビジネスは、主要３商品（ホテルＳａａＳ、輸送ＳａａＳ、ＣａｒｄＳａａＳ）において、新領域への挑戦、ニーズ・トレンドを踏まえた機能強化によるシェア拡大策を実施した結果、売上が前年比１３０％増の１３億８千万円となりました。中でも、輸送ＳａａＳは、あいおい損保様向けテレマティクスサービスの領域拡大により、売上の拡大に大きく貢献しました。

主力３商品以外の１５商品については、当期より追加した戦略再設定プロセスの実行により、利益が出ていない３商品のＥｘｉｔを判断いたしました。

② デジタルビジネス

「デジタルビジネス」については、ビジネス化スピードアップに向け、全社支援組織としてイノベーション開発室を新設し、アイデアの質を上げるための検証サイクルを徹底しました。加えて、ビジネスモデルの検証を短期間で集中的に行う「初期検証」の仕組みを導入しました。その結果、アイデア検証１６件、商品化３件と、いずれも目標値を達成いたしました。

また、売り方改革の推進として、当社ＳａａＳ商品である「スマホｄｅコーチ」において、デジタルプロモーションを実施しました。具体的には、Ｗｅｂマーケティングのノウハウを保有する専門会社を活用し、Ｗｅｂ広告の配信や訴求力向上に向けたホームページの改修等を実施しました。その結果、広告開始２ヶ月で問い合わせ件数が前年の２０倍増となりました。

③ グローバルビジネス

「グローバルビジネス」については、欧州・アジアでのビジネス体制を構築するため、ＱＰＬとＦＳＧＳに駐在員を派遣しました。その結果、ＲＡＰＯＲＴＡＤＯ、輸送ビジネス、画像ビジネスの商談が活性化し、欧州で１１件、アジアで１４件と、商談数が拡大しました。

なお、アジアでは、丸紅様向け共同物流情報システム商談（ベトナム）、東ソー様向けベルトフィルタ液面検知システム商談（マレーシア）を受注しました。

（2）ベース

① 主要商談

当期の主要商談については、厚生労働省職業安定局様向け第六次設計開発商談等（売上合計３１億３千２百万円）、地場ビジネスについては、ワイジェイカード様向け現行システム開発支援および次世代開発支援商談等（売上合計４１億２百万円）がありました。

②ＳＩビジネスの良質化

大規模商談等の重点監視プロジェクトは、全社商談検討会や全社ＰＡ会にて、全役員出席によるフォローを徹底したことで、仕損発生を抑制いたしました。

しかしながら、中小プロジェクトにおいて仕損（２０百万円）が発生いたしました。このため、現在は中小プロジェクトメンバーを対象としたプロマネ品質研修会を実施し、仕損抑制に取組んでおります。

③ 生産性向上

当期は、インフラ基盤構築作業、ＩＴ、リグレッションテストのツール適用による作業の「自動化」、ならびにサポセン業務の「標準化」を推進し、原価率改善を図りました。

また、ＢＰも含めた九州人材の有効活用と、首都圏転勤者の増加や転勤期間の長期化といった問題の解決に向け、ハローワークＰＪの開発拠点を福岡・熊本・大分に設置しました。

更に、テスト工程において、外部のテスト専門会社を活用することで、品質向上と社内リソースの有効活用を図りました。これらの取組みにより、当期のプロジェクト原価率は７９．４％（前年比▲０．６％改善）となりました。

（3）社員重視

① 健康経営

定期健診のフォローアップを実施し、前年度に引き続き、受診率１００％、再診率１００％を達成しました。また、統合意識調査では、重要指標である「社員のエンゲージメント」、「健康の状況」の指数が前年度を上回る結果となりました。

② 働き方改革

テレワーク勤務制度については、対象者を全社員に拡大し、強化月間を設けて利用を促進しました。今年２月における強化月間では、６３％の実施率となりました。また、休息時間の確保を目的とした勤務間インターバル制度の新設や、フレックスタイム勤務制度におけるコアタイムの見直しも実施いたしました。更に、ＡＢＷ浸透の一環として、本社６階や大阪オフィス等を大規模リニューアルし、様々なワークシーンに対応した環境を整備いたしました。

③ 人材育成

プロフェッショナル人材の育成として、クラウド技術者の重点育成に取組み、１７名がＭＣＰ Ａｚｕｒｅ認定資格を取得いたしました。また、アジャイルビジネスに対応する人材育成では、１１３名が富士通ソフトウェアマイスターのアジャイル認定資格を取得いたしました。その他、若手社員の視野拡大、スキル底上げを目的に、入社３年目の社員を対象としたＳｔｅｐＵＰローテーションの制度を設計いたしました。

④ コンプライアンス遵守

福岡労働局から偽装請負に関する注意喚起があったことを機に、請負適正化のための点検を協力会社６９社に実施し、再委託時のガイドライン違反、偽装請負に繋がる事象を是正しました。また、ガイドライン違反防止の強化に向け、請負適正化研修会を開催いたしました。

１－３．今後の取組み

テクノロジーに立脚したプロフェッショナル集団として、引き続き「とんがり」「ベース」「経営基盤」を軸にＮｏ．１戦略を立案・実行することで富士通グループ内での存在意義を高めてまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響が一部出始めているものの、ビジネスに与える影響を最小限に抑えるべく、あらゆる施策を講じ、全社一丸となって年間目標の達成に取組んでまいります。

１－４．業績および財産の推移

（単独）

	2016年度 （第36期）	2017年度 （第37期）	2018年度 （第38期）	2019年度 （第39期）
売上高　（千円）	22,862,711	8,929,042	35,940,135	37,304,121
営業利益　（千円）	1,337,307	94,859	4,029,171	4,284,368
経常利益　（千円）	3,022,598	2,153,747	4,033,738	4,249,600
当期利益　（千円）	2,551,305	2,070,163	5,817,399	2,908,475
１株当り利益　（円）	425,217.53	345,027.17	969,566.59	484,745.86
総資産　（千円）	14,499,669	8,490,256	18,174,971	18,748,310
純資産　（千円）	4,323,965	4,198,782	7,838,241	8,368,994

（連結）

	2016年度 （第36期）	2017年度 （第37期）	2018年度 （第38期）	2019年度 （第39期）
売上高　（千円）	44,175,403	45,629,728	36,326,929	37,630,195
営業利益　（千円）	4,306,477	4,750,623	4,048,810	4,300,861
経常利益　（千円）	4,300,119	4,933,557	4,045,936	4,267,444
当期利益　（千円）	2,755,374	3,232,828	2,681,103	2,919,526
総資産　（千円）	22,169,656	22,677,492	18,417,643	18,993,015
純資産　（千円）	6,438,906	7,490,143	7,980,434	8,506,960

２.会社の概況　（２０２０年３月３１日現在）

２－１．主要な事業内容

コンピュータ向けソフトウェアの開発、販売、コンサルティング

２－２．株式の状況

（１）会社が発行する株式の総数　24,000株

（２）発行済株式の総数および資本金

発行済株式総数　6,000株
資　本　金　300,000,000円

（３）株 主 数　1名
（前期末比変更なし）

（４）株 主

株　主　名	当社への出資状況		当社の該当株主への出資状況	
	株 主 数	持株比率	株 主 数	持株比率
富 士 通 株 式 会 社	6,000株	100.0%	－ 株	－ %

２－３．従業員の状況

区　分	従 業 員 数	前年度末比	平 均 年 齢	平均勤続年数
男　性	920名	-19名	44.7歳	20.6年
女　性	140名	＋7名	36.9歳	12.8年
合　計	1060名	-12名	43.7歳	19.6年

※当社主務従事者

内訳		人数
入社	新卒	51
	通年	4
退職		-65
出向	増	1
	減	-12
復職	増	12
	減	-2
転社	増	0
	減	-1
合計		-12

２－４．親会社等との取引に関する事項

（１）親会社との関係

［親会社の状況］

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
富士通株式会社	324,625百万円	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供

［親会社との取引の種類］

仕　入	コンピュータ機器、ソフトウェア等
売　上	コンピュータ向けソフトウェアの開発、販売、導入サービス等

（２）子会社との関係

［子会社の状況］

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	当社 持株比率
FQSポーランド 有限会社	1百万PLN	コンピュータソフトウェアおよび関連技術の調査研究ならびに開発等	100.0%

1PLN＝26.35円（2020.3.31現在）

［子会社との取引の種類］

仕　入	コンピュータソフトウェアの開発、保守および調査研究委託
売　上	コンピュータソフトウェアの販売

２－５．主要な事業所

本　　社	福岡市博多区東比恵一丁目5番13号
事 業 所	熊本事業所、大分事業所
拠　　点	東京オフィス

２－６．主要な借入先

該当事項はありません。

２－７．取締役および監査役に関する事項

（１）取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	石井　雄一郎	
監 査 役	常冨　安彦	

（２）取締役および監査役の報酬等の額

取締役1名　20,652千円
監査役1名　14,540千円

注1）２０１９年度で当社が負担した給料、賞与の支払実績を合計しております。
注2）取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人部分は含んでおりません。

（３）当期中の取締役および監査役の異動

２０１９年４月１日付の臨時株主総会において、２０１９年４月１日から取締役会を廃止し、取締役は代表取締役社長１名となることが決議されました。

２－８．執行役員に関する事項

（１）執行役員の氏名等

会社における地位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
執行役員社長	石井　雄一郎	
執行役員常務	愛川　美文	事業部門，主として社会インフラビジネス担当
執行役員常務	淡浪　日出夫	コーポレート，主として事業戦略本部ならびに新ビジネス創出・グローバル担当
執行役員	大島　　昭	セキュリティ＆ソーシングソリューション本部担当
執行役員	高濱　浩司	エンタープライズビジネス，ならびに未来社会ソリューション本部担当
執行役員	鶴川　直秀	総務人事本部ならびに品質保証本部担当
執行役員	釘本　克也	社会ソリューション本部担当

（２）当期中の執行役員の異動

〔就任〕
２０１９年４月１日付で 淡浪 日出夫 が執行役員常務に就任いたしました。

〔退任〕
２０２０年３月３１日付で 愛川　美文，大島　昭 は退任いたしました。

２－９．決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

（１）役員体制

２０２０年４月１日付で役員体制を下記のとおりといたしました。

代表取締役社長	石井　雄一郎	
監査役	常冨　安彦	
執行役員常務	淡浪　日出夫	（コーポレート，主として事業戦略本部ならびに新ビジネス創出・グローバル担当）
執行役員常務〔昇任〕	高濱　浩司	（事業部門，主として未来社会ソリューション本部，セキュリティ＆ソーシングソリューション本部，エンジニアリングソリューション本部担当）
執行役員	鶴川　直秀	（総務人事本部ならびに品質保証本部担当）
執行役員	釘本　克也	（社会ソリューション本部担当）
執行役員〔新任〕	松高　好喜	（産業流通ソリューション本部担当）
執行役員〔新任〕	宮本　暢之	（官公庁ソリューション本部担当）

（２）組織改訂

２０２０年４月１日付で下記のとおり組織を改訂いたしました。

〔総務人事本部〕

・人事部（統合）

人事部とダイバーシティ推進室を統合し、人事部とする。

・法務コンプライアンス部（改称）

法務・知財・コンプライアンス室を法務コンプライアンス部に改称する。

〔未来社会ソリューション本部〕

・デジタルサービス開発部（再編）

ＤＸビジネス強化のため、関連技術（解析・シミュレーション、データアナリティクス）ならびにアジャイル開発機能を関連部門からデジタルサービス開発部に移管する。

・クラウドネットワークサービス部（再編）

クラウド開発体制の集約・強化のため、デジタルサービス開発部のＡｚｕｒｅ／ＭＳクラウド開発機能をクラウドネットワークサービス部へ移管する。

〔セキュリティ＆ソーシングソリューション本部〕

・ビジネスマネジメント室（新設）

ビジネスマネジメント機能強化のため、ビジネスマネジメント室を新設する。

・サイバーセキュリティセンター（再編）

セキュリティ高度分析業務を集約し分析機能を強化するため、ソーシングソリューション部の内部リスク可視化サービスをサイバーセキュリティセンターへ移管する。

〔社会ソリューション本部〕

・ビジネスマネジメント室（新設）

ビジネスマネジメント機能を強化するため、ビジネスマネジメント室を新設する。

・第二社会基盤ソリューション部（再編）

キャリアビジネスの拡大に向けて複数部門による特定顧客（ＫＤＤＩ）サポートを統一化し、サポート強化を図るため第四社会基盤ソリューション部の構成管理を第二社会基盤ソリューション部へ移管する。

〔産業流通ソリューション本部〕

・物流輸送ソリューション部（再編）

運輸系ビジネスを統合管理するため、第二流通ソリューション部のＪＲ関連ビジネスを物流輸送ソリューション部に移管する。

〔エンジニアリングソリューション本部〕

・エンジニアリングＤＸ推進部（改称）

エンジニアリング営業部を地場ＤＸビジネス拡大に向けた推進、営業（販売）およびものづくりに関するコンサルティング活動を併せ持つ組織とするため、エンジニアリングＤＸ推進部に改称する。

以　　上

２０２０年　６月１８日

株式会社富士通九州システムズ
代表取締役社長　石井　雄一郎殿

常勤監査役　常冨　安彦

監 査 報 告 書

２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第３９期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第２５条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

２０２０年　６月１８日

株式会社富士通九州システムズ

常勤監査役　常冨安彦　常冨

独立監査人の監査報告書

２０２０年6月１２日

株式会社富士通九州システムズ

代表取締役社長　　石井　雄一郎　殿

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　廣瀬美智代

監査意見

当監査法人は、株式会社富士通九州システムズの２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第３９期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　計算書類等の表示及び注記事項が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

決議事項

第一号議案　第３９期（自２０１９年４月１日　至２０２０年３月３１日）

計算書類の承認の件

計 算 書 類

第３９期

自：２０１９年 ４月　１日
至：２０２０年 ３月３１日

－目　次－

・貸借対照表　1P
・損益計算書　2P
・株主資本等変動計算書　3P
・個別注記表　4P
・附属明細書（計算書類関連）　8P

株式会社富士通九州システムズ

株式会社富士通九州システムズ

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**16,901,058**	**流動負債**	**9,916,359**
現金及び預金	21,875	買掛金	4,372,998
預け金	4,433,881	未払金	2,004,087
受取手形	37,718	未払費用	1,876,438
電子記録債権	22,710	未払法人税等	301,726
売掛金	11,768,305	未払消費税等	748,065
商品及び製品	44,157	前受金	571,583
仕掛品	9,280	預り金	450
貯蔵品	257	リース債務	30,098
未収入金	23,124	工事契約等損失引当金	10,911
前払費用	530,617		
その他	9,130		
		固定負債	**462,955**
		長期未払金	196,515
固定資産	**1,847,251**	退職給付引当金	129,625
有形固定資産	482,989	リース債務	18,473
建物附属設備(純額)	358,355	資産除去債務	118,341
車両運搬具(純額)	1,905		
工具器具及び備品(純額)	122,728		
無形固定資産	309,276	**負債合計**	**10,379,315**
ソフトウェア	300,950	**純資産の部**	
その他無形固定資産	8,326	**株主資本**	**8,368,994**
		資本金	300,000
投資その他の資産	1,054,985	**資本剰余金**	220,000
投資有価証券	3,278	その他資本剰余金	220,000
関係会社株式	39,706	利益剰余金	7,848,994
繰延税金資産	835,066	利益準備金	75,000
敷金・差入保証金	173,545	その他利益剰余金	7,773,994
長期前払費用	489	繰越利益剰余金	7,773,994
その他	2,904		
貸倒引当金	−4		
		純資産合計	**8,368,994**
資産合計	**18,748,310**	**負債及び純資産合計**	**18,748,310**

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社富士通九州システムズ

損益計算書

（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	37,304,121
売上原価	29,659,636
売上総利益	7,644,484
販売費及び一般管理費	3,360,116
営業利益	4,284,368
営業外収益	
受取利息	214
受取配当金	2,214
営業外収益合計	2,429
営業外費用	
支払利息	446
為替差損	1,573
投資有価証券評価損	35,176
営業外費用合計	37,197
経常利益	4,249,600
税引前当期純利益	4,249,600
法人税、住民税及び事業税	1,297,609
法人税等調整額	43,515
法人税等合計	1,341,125
当期純利益	2,908,475

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資金剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高 2019年4月1日残高	300,000	220,000	75,000	7,243,241	7,318,241	7,838,241	7,838,241
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 2,377,722	△ 2,377,722	△ 2,377,722	△ 2,377,722
当期純利益				2,908,475	2,908,475	2,908,475	2,908,475
事業年度中の変動額合計				530,753	530,753	530,753	530,753
当期末残高 2020年3月31日残高	300,000	220,000	75,000	7,773,994	7,848,994	8,368,994	8,368,994

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて 計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のないもの・・・・・・・・・・・主に移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品……移動平均法による原価法

・仕掛品……個別法又は総平均法による原価法

・貯蔵品……移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・建物附属設備・・・・・・・・3年～18年

・機械及び装置・・・・・・・・4年～ 6年

・工具、器具及び備品・・・2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

・市場販売目的・・・・・・・・見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法

・自社利用・・・・・・・・・・・・利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

・過去勤務費用の処理方法……定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法……定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)

建物附属設備	123,266
車両運搬具	1,905
工具器具及び備品	187,025
合 計	312,196

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (千円)

短期金銭債権	6,311,661
短期金銭債務	1,480,153

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高 (千円)

営業取引による取引高

売上高	20,389,128
仕入高	1,659,561

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	2,214

2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額
10,911千円を計上しております。

【株主資本変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	6,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当り配当金(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113,666	185,611	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月15日 臨時株主総会	普通株式	1,264,056	210,676	2019年9月30日	2019年11月15日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当り配当金(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,353,570	利益剰余金	225,595	2020年3月31日	2020年6月26日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払賞与	426,425
未払事業税	57,056
退職給付引当金	39,471
未払退職給付費用	179,583
長期未払金	17,492
減価償却超過額	77,403
資産除去債務	36,035
事務所賃借料費用過大	5,807
その他	50,832
繰延税金資産小計	890,105
評価性引当額	△ 26,554
繰延税金資産合計	863,550
繰延税金負債	
有形固定資産(除去費用)	△ 28,484
繰延税金負債合計	△ 28,484
繰延税金資産の純額	835,066

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。

営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して株式等の保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	4,433,881	4,433,881	-
(2)売掛金	11,768,305	11,768,305	-
資産計	16,202,186	16,202,186	-
(1)買掛金	4,372,998	4,372,998	-
(2)未払金	2,004,087	2,004,087	-
(3)未払費用	1,876,438	1,876,438	-
負債計	8,253,523	8,253,523	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預け金および(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金および(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	42,984

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	被所有 直接100%	・当社製品の開発、製造及び販売	ｿﾌﾄｳｪｱの受託販売	売上高	20,383,253	売掛金	6,308,015
				ﾊｰﾄﾞ製品等の購入等	仕入高	1,619,956	買掛金	205,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

（注２）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税額等を含めております。

2. 兄弟会社等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通マーケティング	なし	・システム開発受託	ｿﾌﾄｳｪｱの受託開発等	売上高	3,624,345	売掛金	665,160
			・ｿﾌﾄ、ﾊｰﾄﾞ仕入	ﾊｰﾄﾞ製品等の購入等	仕入高	1,310,820	買掛金	259,619
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	・システム開発受託	ｿﾌﾄｳｪｱの受託開発等	売上高	921,949	売掛金	217,810
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	・資金の借入・運用	資金の運用	資金の預入	12,177,000	預け金	4,433,881
				利息の受取り	利息収益	205		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

（注２）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税額等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当り純資産額…… 1,394,832 円 50 銭

1株当り当期純利益…… 484,745 円 86 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項ありません。

附属明細書（計算書類関連）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物附属設備	335,321	52,499	1,904	27,560	358,355	123,266	481,621
	車両運搬具	3,175	-	-	1,270	1,905	1,905	3,810
	工具器具及び備品	117,734	57,765	672	52,099	122,728	187,025	309,754
	建設仮勘定	-	105,903	105,903	-	-	-	-
	計	456,231	216,168	108,480	80,930	482,989	312,197	795,186
無形固定資産	ソフトウェア	311,208	179,522	25,497	164,283	300,950	-	-
	その他無形固定資産	5,811	2,874	-	359	8,326	-	-
	計	317,020	182,396	25,497	164,643	309,276	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	
建物附属設備	増加	・本社リニューアル工事(42,710千円) 他
	減少	・東京オフィス設備廃却(1,128千円)
工具器具及び備品	増加	・本社リニューアルに伴う什器購入(3,078千円) 他
	減少	・喫煙カウンター(290千円)廃却他
ソフトウェア	増加	・自社利用ソフトウェア(SaaS)の開発費(115,474千円)及び販売用PKGの開発費(59,446千円)他
	減少	・自社利用ソフトウェア(SaaS)の償却費(10,940千円)及び販売用PKGの開発費(14,557千円)

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	-	-4	-	-4
工事契約等損失引当金	-	25,777	14,866	10,911
退職給付引当金	100,580	196,233	167,188	129,625
役員退職慰労引当金	45,260	30,726	75,986	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額は、2020年3月31日をもって役員退職慰労金制度が廃止され退任一時金制度へ移行したことに伴い、未払金および長期未払金に振り替えたものであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額
1. 従業員給料手当	592,165
2. 従業員賞与手当	236,944
3. 減価償却費	36,346
4. 販売促進費	707,331
5. アプリソフト費	96,082
6. 調査研究費	171,801
7. 外形標準事業税	149,787
8. グループ本部費用	305,500
9. その他	1,064,161
合計	3,360,116

別紙2

第３７期 報告書

（自２０１９年４月１日　至２０２０年３月３１日）

Ⅰ．事業報告書
１．株式会社富士通北陸システムズの現況に関する事項 ･･･ 1
２．会社の株式に関する事項 ･･･ 3
３．会社役員に関する事項 ･･･ 4

Ⅱ．計算書類
１．貸借対照表 ･･･ 5
２．損益計算書 ･･･ 6
３．株主資本等変動計算書 ･･･ 7
４．個別注記表 ･･･ 8

Ⅲ．計算書類に係る附属明細書
１．有形固定資産および無形固定資産の明細 ･･･ 12
２．引当金の明細 ･･･ 12
３．販売費及び一般管理費の明細 ･･･ 12

株式会社富士通北陸システムズ

Ⅰ．事業報告

（２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日まで）

１．株式会社富士通北陸システムズの現況に関する事項

（１）事業の経過およびその成果

【業 績】

当社の３つのコア事業である「業務ビジネス」「基盤ビジネス」「ソフトプロダクト」を更に結集・融合（ＦＪＨ－ｆｕｓｉｏｎ）させ、サービスプラットフォーム等のソフト事本系受託の落ち込みをデジタルビジネス等の成長戦略における領域へ経営資源シフトを展開し、売上を拡大・成長させました。また、既存領域の選別とブラッシュアップ、品質管理の徹底と費用のコントロールをおこない、持続的に利益を確保しました。これらの取組みを全社的に推進してまいりましたが、売上高は１９３億円　（前期比９９％）、営業利益は３１．２億円　（前期比９８％）と減収減益となりました。なお、営業利益率は１６．２％を達成し、２年連続１６％超と非常に高い利益率を確保しました。

［日本基準］	売上高	19,322 百万円	（前期比　99%）	
	営業利益	3,123 百万円	（前期比　98%）	※営業利益率：16.2%
	経常利益	3,120 百万円	（前期比　98%）	
	当期純利益	2,137 百万円	（前期比　107%）	

【コア事業の現況】

①業種ビジネス：システム本部

システム本部は、北陸３県をメインマーケットに全業種ビジネスの推進や富士通業種本部の製品開発／重点顧客サポートをおこなった結果、北陸シェアの５０％の売上を継続的して維持することで利益に貢献しました。（フィールド売上地域比率５４％）
また、国家イベントである改元・消費増税対応を本部一丸のプロジェクト推進により完遂（３５１社４７１システム）、北陸電力様ビジネス拡大による地域ビジネスの柱の構築実現、日本初「がんゲノム医療情報システム」の構築と安定稼働を実現するなど成果をあげました。

②基盤ビジネス：データ基盤事業本部

データ基盤事業本部は、データベースを含むプラットフォームを核とした基盤領域の構築やアプリケーションに関する基盤サービスの提供をおこない、既存チャネルのフル活用と本部戦略とのシンクロでストックビジネスを拡大することで原価低減を実現させました。（ＬＣＭビジネス定着：官公庁、金融系ビッグアカウント　他）
また、明治安田生命保険相互会社様における大規模プライベートクラウド基盤の更改／移行プロジェクトの完遂,ニフクラOracleVM IaaSプロジェクトのビジネス化を実現する等の成果をあげました。

③ソフトプロダクト：ソフトウェア事業本部

ソフトウェア事業本部は、富士通の広範なソフトウェア製品群のカバーや多種多様なＯＳＳの実用化／ＤＸ領域における先端技術開発をおこない、マルチクラウドにおいてＡＷＳ商談支援から構築ビジネスに展開し利益を拡大、アプリマイグレーションにおいて大規模オフショア活用のビジネスモデルを確立する等、利益を拡大しました。また、ＨＡサポートシェア拡大により過去最高売上を達成しサポートビジネス拡大に貢献、ＳＩ現場の品質ノウハウ活用による第三者検証とセキュリティ耐性強化への貢献による過去最高売上と粗利達成、基幹システムのクラウドリフトにおける厳しい安定稼働要件を競合他社に先駆けて実現しクラスタビジネスを拡大する等の成果をあげました。

事　業　別	売 上 高	前期比	荒利益率	前期比
ソフトウェア事業本部	81.1　億円	99%	24.0%	＋1.3%
データ基盤事業本部	46.4　億円	99%	25.2%	＋2.1%
システム本部	65.7　億円	100%	22.7%	＋1.2%

（２）財産および損益の状況の推移

区 分	2016年度 第34期	2017年度 第35期	2018年度 第36期	2019年度 (当期)第37期
売　上　高	18,130 百万円	18,471 百万円	19,473 百万円	19,322 百万円
当期純利益	1,872 百万円	1,949 百万円	2,003 百万円	2,137 百万円
１株当たり 当期純利益	775,006　円	806,727　円	829,271　円	884,595　円
総　資　産 （純資産）	8,582 百万円	8,938 百万円	9,653 百万円	9,306 百万円

（３）重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社で、同社は当社の株式を２，４１６株（出資比率１００％）保有いたしております。

当社は親会社よりソフトウェアの開発を委託され、これを納入いたしております。

②重要な子会社の状況

当社は、子会社を保有いたしておりません。

（４）主な事業内容

事　　業
ソフトウェアの開発、販売および保守
システムの設計および構築
システムの管理および運用
ソフトウェアに関するコンサルティング

（５）主要な事業所

名 称	所　在　地
本　社　分　室	石川県金沢市増泉２丁目７番１６号
金 沢 事 業 所	石川県金沢市昭和町１６番１号
富 山 事 業 所	富山県富山市新桜町２番２１号
富山トリプルワン	富山県富山市牛島新町５丁目５番
福 井 事 業 所	福井県福井市毛矢１丁目１０番１号
東 京 事 業 所	東京都港区港南４丁目１番８号

（６）従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
730 名	△　16 名

（７）主要な借入先

借 入 先	借 入 額
富士通キャピタル株式会社	－ 百万円

２．会社の株式に関する事項

（１）発行済株式の総数　２，４１６株

（２）株主数　１名

（３）大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
富士通株式会社	2,416 株	100 %

３．会社役員に関する事項

（１）取締役および監査役の氏名等

2020年3月31日現在

会社における地位	氏　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	坂　根　徹	
監　査　役	作 山　修 二	富士通株式会社 ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｿﾘｭｰｼｮﾝ ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ本部 経理部ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ

（注）1. 監査役 作山　修二氏は、非常勤監査役であります。

2. 監査役 作山　修二氏は、富士通株式会社において長年にわたり経理・財務業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（２）当事業年度中の取締役および監査役の異動

①就任

2019年4月1日開催の臨時株主総会において、坂根　徹氏が取締役に選任され、就任いたしました。

②退任

2019年3月31日付で取締役寺田氏、吉澤氏、今井氏および伊藤氏が辞任いたしました。

（３）取締役および監査役の報酬等の額

取締役１名　２１，７１０千円
監査役１名　　０千円

Ⅱ．計算書類

1．貸 借 対 照 表

（２０２０年３月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,224,127	買掛金	1,973,653,434
預け金	878,780,569	短期借入金	0
売掛金	7,087,641,706	リース債務	45,343,597
仕掛品	4,991,718	未払金	1,205,842,133
貯蔵品	337,609	未払費用	1,170,932,496
未収入金	13,597,033	未払役員賞与	14,112,000
前払費用	65,009,290	未払法人税等	180,567,100
その他流動資産	40,608	未払消費税等	312,809,446
流動資産合計	8,051,622,660	前受金	44,552,173
		不採算損失引当金	12,074,637
		その他流動負債	108,317
		流動負債合計	4,959,995,333
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期未払金	84,344,389
建物及び構築物	249,453,685	退職給付引当金	86,175,321
車両及び運搬具	1,191,870	リース債務	85,710,767
工具器具及び備品	160,113,288	敷金・受入保証金	945,000
有形固定資産合計	410,758,843	資産除去債務	148,236,833
		固定負債合計	405,412,310
無形固定資産		負債合計	5,365,407,643
ソフトウェア	251,611,450	純資産の部	
電話加入権	5,174,400	株主資本	
無形固定資産合計	256,785,850	資本金	120,000,000
投資その他資産		資本剰余金	
長期貸付金	134,000	資本準備金	8,080,329
長期前払費用	134,920	資本剰余金合計	8,080,329
繰延税金資産	467,495,037	利益剰余金	
その他投資	200,000	利益準備金	30,000,000
敷金・差入保証金	119,549,364	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 200,000	繰越利益剰余金	3,782,992,702
投資その他資産合計	587,313,321	利益剰余金合計	3,812,992,702
固定資産合計	1,254,858,014	株主資本合計	3,941,073,031
		純資産合計	3,941,073,031
資産合計	9,306,480,674	負債及び純資産合計	9,306,480,674

２．損　益　計　算　書

（自２０１９年４月１日　　至２０２０年３月３１日）

（単位：円）

科目	金額	
売上高		19,321,524,609
売上原価	14,964,330,428	
売上総利益		4,357,194,181
販売費及一般管理費		1,234,403,861
営業利益		3,122,790,320
営業外収益		
受取利息	32,767	
その他の金融収益	0	32,767
営業外費用		
支払利息	2,636,542	
その他の金融費用	0	2,636,542
経常利益		3,120,186,545
特別利益		
	0	0
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	0	
事業構造改革費用	0	0
税引前当期純利益		3,120,186,545
法人税、住民税及び事業税	988,140,609	
法人税等調整額	△ 5,135,748	983,004,861
当期純利益		2,137,181,684

３．株主資本等変動計算書

（自２０１９年４月１日　　至２０２０年３月３１日）

（単位：円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
2019年4月1日残高	120,000,000	8,080,329		8,080,329	30,000,000	－	3,587,960,938	3,617,960,938		3,746,041,267
当期変動額				－				－		－
新株の発行				－				－		－
剰余金の配当				－			△1,942,149,920	△1,942,149,920		△1,942,149,920
役員賞与				－				－		－
特別償却準備金の取崩				－				－		－
当期純利益				－			2,137,181,684	2,137,181,684		2,137,181,684
自己株式の取得				－				－		－
自己株式の処分				－				－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－		－				－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	195,031,764	195,031,764	－	195,031,764
2020年3月31日残高	120,000,000	8,080,329	－	8,080,329	30,000,000	－	3,782,992,702	3,812,992,702	－	3,941,073,031

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年4月1日残高	－	－	－	－	－	3,746,041,267
当期変動額				－		－
新株の発行				－		－
剰余金の配当				－		△1,942,149,920
役員賞与				－		－
特別償却準備金の取崩				－		－
当期純利益				－		2,137,181,684
自己株式の取得				－		－
自己株式の処分				－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	195,031,764
2020年3月31日残高	－	－	－	－	－	3,941,073,031

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. **会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて、計算書類を作成しております。**

２．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……移動平均法による原価法

・時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ……時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・製　品……移動平均法による原価法

・仕掛品……個別法又は総平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

建物及び構築物……2年～19年

工具器具及び備品……2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア

市場販売目的……見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法

自社利用……利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

・その他……定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法……定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法……定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

５． 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

６．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

【会計方針の変更に関する注記】

―

【表示方法の変更に関する注記】

―

【会計上の見積りの変更に関する注記】

―

【誤謬の訂正に関する注記】

―

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	（円）
建物	768,045
構築物	183,046,625
構築物（除去費用）	27,791,977
機械及び装置	0
車両運搬具	911,430
工具、器具及び備品	230,168,903
計	442,686,980

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	6,629,433,654
長期金銭債権	0
短期金銭債務	197,234,887
長期金銭債務	0

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	17,447,999,438
仕入高	8,173,960
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	0
受取配当金	0
支払利息	0
資産購入高	0
資産譲渡高	0

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式　2,416株

2. 当事業年度末における自己株式の数

普通株式　－ 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	1,077,125,280	445,830	2019年3月29日	2019年6月28日
2019年11月8日取締役会	普通株式	865,024,640	358,040	2019年9月30日	2019年12月30日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日定時株主総会	普通株式	1,058,352,960	利益剰余金	438,060	2020年3月31日	2020年6月30日

【税効果会計に関する注記】　（円）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	0
退職給付引当金	25,628,540
繰越欠損金	0
減価償却超過額及び減損損失等	9,686,243
未払賞与	292,133,046
未払事業税	34,921,005
未払事業所税	5,595,224
一括償却資産	1,210,610
未確定拠出年金掛金	86,422,703
資産除去債務	44,085,634
有形固定資産(除去費用)	△ 35,778,964
不採算損失引当金	3,590,997
電子計算機買戻損失引当金	0
債務保証損失引当金	0
製品保証引当金	0
役員退職給与引当金	5,235,578
ゴルフ会員権評価損	59,480
その他	0
繰延税金資産小計	472,790,096
評価性引当額	△ 5,295,059
繰延税金資産合計	467,495,037
繰延税金負債	0
退職給付信託設定益	0
その他有価証券評価差額金	0
税務上の諸準備金	0
その他	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金資産の純額	467,495,037

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等　（円）

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接 100% 間接 0%	ソフトウェアの開発及び販売 役員の兼任	原材料の購入	仕入高	8,173,960	買掛金	473,363
				代行購買取等	代行購買取引発生	814,758,154	未払金	196,761,524
				ソフトウェアの販売	売上高	17,447,999,438	売掛金	6,629,433,654

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注１）記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額……　1,631,238円 84銭
１株当たり当期純利益金額……　884,595円 07銭

当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たりの当期純利益金額を算定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

―

【その他の注記】

1. 資産除去債務関係

(1)当該資産除去債務の概要
不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に関わる債務を資産除去債務として認識しております。

(2)当該資産除去債務の概要
使用見込期間を取得から10年と見積もり、割引率は0.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減　（円）

当該資産除去債務の期首残高	148,162,751
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	74,082
資産除去債務の履行による減少額	0
その他増減額（△は減少）	0
資産除去債務の期末残高	148,236,833

2. リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）
①リース資産の内容
主に社内事務設備（工具、器具及び備品）であります。

②減価償却の方法
【重要な会計方針に係る事項に関する注記】3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産に記載しております。

Ⅳ．計算書類に係る附属明細書

１．有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位:円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物及び構築物	460,319,832	740,500	－	461,060,332	211,606,647	28,204,436	249,453,685
	機械装置	－	－	－	－	－	－	－
	車両及び運搬具	－	2,103,300	－	2,103,300	911,430	911,430	1,191,870
	工具器具及び備品	430,880,205	61,919,888	102,517,902	390,282,191	230,168,903	192,970,148	160,113,288
	土地	－	－	－	－	－	－	－
	小計	891,200,037	64,763,688	102,517,902	853,445,823	442,686,980	222,086,014	410,758,843
	建設仮勘定	－	5,060,428	5,060,428	－	－	－	－
	計	891,200,037	69,824,116	107,578,330	853,445,823	442,686,980	222,086,014	410,758,843
無形固定資産	ソフトウェア	385,397,818	50,451,293	118,610,572	317,238,539	65,627,089	68,474,791	251,611,450
	施設利用権	－	－	－	－	－	－	－
	その他無形固定資産	5,174,400	－	－	5,174,400	－	－	5,174,400
	計	390,572,218	50,451,293	118,610,572	322,412,939	65,627,089	68,474,791	256,785,850

（注１）期首残高、当期増加額、当期減少額、期末残高の金額は、取得原価による記載をしております。

（注２）当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	内容	
建物及び構築物	増　加	間仕切設備(金沢事8F)
	減　少	―
車両及び運搬具	増　加	車両運搬具(リース)
	減　少	―
工具器具及び備品	増　加	開発用ｻｰﾊﾞｰ及びPC　58百万円、PKI装置他(金沢事) 3百万円
	減　少	開発用ｻｰﾊﾞｰ及びPC 103百万円
ソフトウェア	増　加	市場販売目的 41百万円、自社利用 10百万円
	減　少	市場販売目的 92百万円、自社利用 20百万円

２．引当金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	200,000	－	－	－	200,000
不採算損失引当金	－	89,900,000	77,825,363	－	12,074,637
退職給付引当金※	99,473,038	96,557,127	658,700	109,196,144	86,175,321
役員退職慰労引当金	16,087,500	10,728,000	－	26,815,500	－

（注）　退職給付引当金については退職給付に関する注記を個別財務諸表に記載しているため記載を省略しております。

３．販売費及び一般管理費の明細

（単位:円）

科目	金額	摘要
販売技術支援費	100,809,040	
フィールドサポート費	78,499,961	
アプリソフト費	182,589,111	
給料	197,208,783	
賞与	95,945,736	
退職手当	8,223,000	
退職給付費用	24,489,758	
法定福利費	44,668,835	
福利厚生費	18,955,950	
従業員教育費	18,028,461	
その他人件副費	△　844,554	
減価償却費	2,972,958	
除去債務償却費	1,155,748	
除去債務利息	5,918	
固定資産税	1,318,772	
事務所賃借料	11,583,006	
事務設備賃借料	800,324	
一般賃借料	1,862,035	
総務備品	1,136,555	
一般工具器具備品	359,443	
機械補繕費	10,678	
賃借事務所補繕費	833,063	
一般補繕費	11,860	
作業委託費	3,650,929	
広告宣伝費	2,538,837	
賃借事務所動力費	2,991,936	
一般物流費	3,954,677	
一般旅費	12,635,364	
タクシーハイヤー代	1,314,234	
乗用車代	7,388,671	
一般通信費	610,037	
公衆回線使用料	3,365,851	
データアクセス費	5,001,442	
印刷複写	1,174,325	
事務用具	115,005	
図書費	389,097	
プロサービス費	459,332	
一般交際費	12,281,007	
プロジェクト交際費	4,672,939	
会議費	1,219,609	
課金	1,066,000	
知的財産権経費	3,976,529	
知的財産権償却	1,237,941	
雑費	20,150,807	
管理部門代行費	43,552,514	
年金超過収益償却費	22,544,139	
グループ本部費用	181,400,000	
外形標準事業税	105,310,900	
その他の収益	△　1,659,864	
その他の費用	2,437,162	
合計	1,234,403,861	

監 査 報 告 書

私、監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第37期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第25条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月5日

株式会社　富士通北陸システムズ

監査役　作山修二

(注)監査役　作山 修二は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

別紙2

事　業　報　告

第7期

自　2019年4月 1日
至　2020年3月31日

株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、図書ビジネスの中大規模ユーザーのシェア拡大およびパッケージロイヤリティの特需、GLOVIA Smart V2、V3製品の保守切れによる更新特需、クラウドビジネス(MS、セキュリティ)の堅調な推移により、売上高は74.9億円(前年同期比6.5%増)となりました。また、運用ビジネス等の作業効率化による原価改善を推進し、売上総利益率は31.6%(前年同期比2.1ポイント増)、当期純利益は9.5億円となりました。

(2) 業績及び財産の推移

	2016年度 (第4期)	2017年度 (第5期)	2018年度 (第6期)	2019年度 (第7期)
売上高(千円)	5,670,572	6,321,619	7,034,578	7,494,265
当期純利益(千円)	599,810	671,890	632,580	958,296
1株当り当期利益(円)	299,905.46	335,945.22	316,290.40	479,148.23
総資産(千円)	2,604,516	3,095,537	3,141,736	2,937,325
純資産(千円)	725,015	826,006	843,086	1,141,983

(3) 従業員の状況

区分	従業員数	平均年齢 (歳)	前年比
男	224	42.6	▲ 0.1
女	50	39.3	▲ 0.6
計	274	42.0	▲ 0.2

注)契約社員含む

2. 取締役および監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

氏名	地位および担当	兼職の状況
田村　斉一	代表取締役社長	
松田　憲幸	監査役	富士通株式会社 ビジネスマネジメント本部　経理部マネージャー

注) 2019年6月27日開催の定時株主総会において、松田憲幸氏が監査役に選任され、就任しました。

貸借対照表

（2020年3月31日現在）

株式会社 富士通システムズアプリケーション＆サポート　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,889	買掛金	302,440
売掛金	2,148,937	短期借入金	163,972
仕掛品	5,275	未払金	442,990
原材料及び貯蔵品	551	未払費用	480,928
未収入金	13	未払役員賞与	6,554
前払費用	80,446	未払法人税等	102,760
貸倒引当金	▲358	未払消費税等	191,293
流動資産合計	2,237,755	前受金	82,514
		流動負債合計	1,773,454
固定資産			
有形固定資産		固定負債	
建物（純額）	73,220	退職給付引当金	7,821
工具、器具及び備品（純額）	173,296	長期未払金	14,066
有形固定資産合計	246,517	固定負債合計	21,887
		負債合計	1,795,341
無形固定資産		（純資産の部）	
ソフトウェア	169,549	株主資本	
無形固定資産合計	169,549	資本金	100,000
		利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	25,000
繰延税金資産	203,876	その他利益剰余金	
その他	79,627	繰越利益剰余金	1,016,983
投資その他の資産合計	283,503	利益剰余金合計	1,041,983
固定資産合計	699,570	株主資本合計	1,141,983
		純資産合計	1,141,983
資産合計	2,937,325	負債及び純資産合計	2,937,325

損　益　計　算　書

（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

株式会社 富士通システムズアプリケーション＆サポート　（単位：千円）

科目	
売上高	7,494,265
売上原価	5,128,814
売上総利益	2,365,450
販売費及び一般管理費	888,354
営業利益	1,477,095
営業外収益	
受取利息	814
営業外収益合計	814
営業外費用	
支払利息	1,871
貸倒引当金繰入額	-2,033
営業外費用合計	-161
経常利益	1,478,071
税引前当期純利益	1,478,071
法人税・住民税及び事業税	491,806
法人税等調整額	27,969
法人税等合計	519,775
当期純利益	958,296

株主資本等変動計算書（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

株式会社 富士通システムズアプリケーション＆サポート

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本準備金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						特別償却準備金	繰越利益剰余金		
2019年4月1日残高	100,000				25,000		718,086	743,086	843,086
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							▲ 659,400	▲ 659,400	▲ 659,400
当期純利益							958,296	958,296	958,296
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計							298,896	298,896	298,896
2020年3月31日残高	100,000				25,000		1,016,983	1,041,983	1,141,983

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……移動平均法による原価法

・時価のないもの ……主に移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品……個別法による原価法

・仕掛品……個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品……個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・機械及び装置…… 3年～ 7年

・工具、器具及び備品…… 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・ ソフトウェア

・市場販売目的……見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法

・自社利用……利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

・ その他…… 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

・過去勤務費用の処理方法……定額法(10年)

・数理計算上の差異の処理方法……定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	32,962 千円
工具、器具及び備品	272,510 千円
計	305,473 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,548,577 千円
短期金銭債務	87,704 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,273,125 千円
仕入高	51,612 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 …… 2,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 株主総会	普通株式	270,420	135,210	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月21日 取締役会	普通株式	388,980	194,490	2019年9月30日	2019年11月29日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月29日 株主総会	普通株式	473,480	利益剰余金	236,740	2020年3月31日	2020年6月30日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払賞与	125,209
減価償却超過額(無形固定資産)	37,640
未払事業税	26,925
一括償却資産	3,272
その他	10,830
繰延税金資産小計	203,876
評価性引当額	
繰延税金資産合計	203,876
繰延税金負債	-
繰延税金負債合計	-
評価性引当額	-
繰延税金資産の純額	-

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接 100%	ソフトウェア製品の開発、製造及び販売 役員の兼任	ソフトウェア開発等の販売	売上高	4,273,125	売掛金	1,548,577
				ソフトウェア開発等の仕入	仕入高	51,612	買掛金	2,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱富士通エフサス	なし	ソフトウェア製品の開発、製造及び販売	ソフトウェア開発等の販売	売上高	1,482,688	売掛金	319,043
				ソフトウェア開発等の仕入	仕入高	4,896	買掛金	897
親会社の子会社	㈱富士通マーケティング	なし	ソフトウェア製品の開発、製造及び販売	ソフトウェア開発等の販売	売上高	635,944	売掛金	84,568
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	運転資金の借り入れ先	資金の借入	借入金	163,972	短期借入金	163,972
				利息の支払	支払利息	1,871	長期借入金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額…… 570,991円 66銭

1株当たり当期純利益金額…… 479,148円 23銭

計算書類に係る附属明細書

第7期

自　　2019年4月 1日
至　　2020年3月31日

株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	81,471	5,224	0	13,476	73,220	32,962	106,183
	工具、器具及び備品	159,651	84,247	9	70,592	173,296	272,510	445,807
	建設仮勘定	4,455	16,056	20,512	0	0	0	0
	計	245,578	105,529	20,522	84,068	246,517	305,473	551,990
無形固定資産	ソフトウエア	252,673	141,925	84,561	140,487	169,549	−	−
	計	252,673	141,925	84,561	140,487	169,549	−	−

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		
建物	増加	青森IDC設備更新(空調機他)	3,548千円
工具、器具及び備品	増加	図書館クラウドサービス機器 IDC・プロバイダサービス機器	35,335千円 31,779千円

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
貸倒引当金	226,010	358	226,010	358
役員退職慰労引当金	8,810	5,256	14,066	0

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額
1. 従業員給料手当	102,987
2. 減価償却費	2,878
3. 貸倒引当金繰入額	▲ 3,031
4. 販売技術支援費	61,487
5. アプリケーションソフト費	317,733
6. その他	406,299
合計	888,354

監 査 報 告 書

２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第７期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第２５条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

２０２０年６月１７日

株式会社 富士通システムズアプリケーション＆サポート

監 査 役　　松 田 憲 幸　　MATSUDA NORIYUKI 電子署名者：MATSUDA NORIYUKI 日付：2020.06.17 09:40:24 +09'00'

別紙2

第３８期

報告書

自　２０１９年４月　１日
至　２０２０年３月３１日

事　業　報　告

計　算　書　類

株式会社 沖縄富士通システムエンジニアリング

事 業 報 告

（2019年4月1日から2020年3月31日）

1．株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度は、安定的な利益の確保と更なる成長への加速に向けて、富士通グループとの連携を強化に加え、品質/生産性向上を図ってきました。

特化ソリューション(統合部門PKG、IPKの外郭会計)が堅調に推移、売上高は 3,774百万円と、前年比72百万円の増収となりました。また、利益につきましてはPKG関連の利益率改善や品質プロセスの定着化等により当期純利益は209百万円となりました。

注：日本基準の数値を記載しています。

(2) 財産および損益の状況の推移

区　　分		2016年度 第35期	2017年度 第36期	2018年度 第37期	2019年度 (当期)第38期
売　上　高	(千円)	3,184,873	3,378,041	3,701,650	3,773,981
営　業　利　益	(千円)	167,838	121,002	307,376	322,362
経　常　利　益	(千円)	166,637	120,256	306,092	320,737
当　期　純　利　益	(千円)	107,172	74,691	265,934	209,828
１株当たり当期純利益	(円)	53,586	53,586	132,967	104,914
総　資　産	(千円)	1,871,870	1,699,947	1,754,853	2,080,265
純　資　産	(千円)	338,798	358,490	411,624	468,812

(3) 重要な親会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社株式を 2千株(議決権比率 100%)保有しています。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期比増減数
172名	11名

2．役員および監査役の氏名等（2020年3月31日現在）

氏　名	兼 職 の 状 況
内 田　伸	常勤
川 津　義 徳	常勤
作 山　修 二	富士通㈱　ビジネスマネジメント本部経理部シニアマネージャー

①就　任

2019年6月21日開催の第37回定時株主総会において、監査役に作山 修二氏が選任され、就任しました。

②退　任

2019年3月31日をもって、取締役 石井 雄一郎氏、佐藤 鉄二氏、三輪 和明氏が退任しました。

2019年6月21日開催の第37回定時株主総会をもって、監査役 七星 成彦氏が退任しました。

以上

貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		**負債の部**	
流動資産		**流動負債**	
現金及び預金	838	買掛金	396, 452
売掛金	1, 773, 374	短期借入金	529, 141
仕掛品	4, 688	リース債務	1, 604
仮払金	3, 862	未払金	296, 292
その他	24, 865	未払費用	304, 635
		未払法人税等	18, 230
		その他	3, 643
流動資産合計	**1, 807, 629**	**流動負債合計**	**1, 549, 999**
固定資産		**固定負債**	
有形固定資産		長期未払金	36, 535
構築物（純額）	18, 281	退職給付引当金	21, 932
工具、器具及び備品(純額)	7, 219	役員退職慰労引当金	0
有形固定資産合計	**25, 501**	リース債務	2, 984
無形固定資産		**固定負債合計**	**61, 452**
ソフトウェア	75, 685	**負債合計**	**1, 611, 452**
施設利用権	3, 892	**純資産の部**	
無形固定資産合計	**79, 578**	**株主資本**	
投資その他の資産		資本金	100, 000
敷金	31, 903	利益剰余金	
繰延税金資産	134, 833	利益準備金	25, 000
その他	819	繰越利益剰余金	343, 812
投資その他の資産合計	**167, 555**	利益剰余金合計	368, 812
固定資産合計	**272, 635**	**株主資本合計**	**468, 812**
		純資産合計	**468, 812**
資産合計	**2, 080, 265**	**負債純資産合計**	**2, 080, 265**

損益計算書（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額
売上高	3,773,981
売上原価	3,069,801
売上総利益	704,179
販売費及び一般管理費	381,817
営業利益	322,362
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	0
その他の金融収益	6
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	1,631
雑支出	0
営業外費用合計	1,631
経常利益	320,737
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	320,737
法人税、住民税及び事業税	107,401
法人税等調整額	3,508
法人税等合計	110,909
当期純利益	209,828

株主資本等変動計算書（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	純資産合計
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2019年4月1日残高	100,000	25,000	286,624	311,624	411,624	411,624
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			▲152,640	▲152,640	▲152,640	▲152,640
当期純利益			209,828	209,828	209,828	209,828
事業年度中の変動額合計	0	0	57,188	57,188	57,188	57,188
2020年3月31日残高	100,000	25,000	343,812	368,812	468,812	468,812

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
   通常の販売目的で保有するたな卸資産
   (1)商品及び製品・・・・・移動平均法による原価法
   (2)仕掛品・・・・・・・・個別法又は総平均法による原価法
   (3)原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法
   (1)有形固定資産（リース資産除く）・・・・・・定額法
   ①構築物・・・・・・・・・・8年～18年
   ②工具、器具及び備品・・・5年～15年
   (2)無形固定資産（リース資産除く）
   ①市場販売目的のｿﾌﾄｳｪｱ・・・見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
   ②自社利用のｿﾌﾄｳｪｱ・・・・・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
   (3)リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

4. 引当金の計上基準
   (1)貸倒引当金
   売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
   (2)退職給付引当金又は前払年金費用
   従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
   ①過去勤務費用の処理方法……定額法（10年）
   ②数理計算上の差異の処理方法……定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
   (3)役員退職慰労引当金
   役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準
   受注制作のソフトウェア
   当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
   (1)消費税等の会計処理
   税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額　（千円）

建物及び構築物	21,965
工具器具及び備品	17,030
計	38,996

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,770,392
短期金銭債務	543,536

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

(1)営業取引による取引高　（千円）

売上高	3,743,753
仕入高	180,224

(2)営業取引以外の取引による取引高

受取利息	0
支払利息	1,631

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式　2,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	93,740	利益剰余金	46,870	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月22日取締役会	普通株式	58,900	利益剰余金	29,450	2018年9月30日	2018年11月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当り配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	129,900	利益剰余金	64,950	2020年3月31日	2020年6月26日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（千円）

繰延税金資産	
未払賞与	86, 589
退職給付引当金	6, 383
その他	41, 861
繰延税金資産合計	134, 833
繰延税金資産の純額	134, 833

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接 100% 間接 0%	ｼｽﾃﾑ開発委託及び受託 役員の兼務	ｼｽﾃﾑの開発委託等	仕入高	16, 212	買掛金	1, 178
				代行購買等			未払金	12, 482
				ｼｽﾃﾑ開発の受託等	売上高	3, 333, 141	売掛金	1, 357, 891

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

（注2） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 （千円）

	2019年度 （2020年3月31日）
退職給付債務の期首残高	651, 771
勤務費用	30, 251
利息費用	2, 737
期待運用収益	
数理計算上の差異の発生額	▲ 33, 752
会社からの支払額	▲ 25, 008
退職給付債務の期末残高	626, 000

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 （千円）

	2018年度 （2019年3月31日）
年金資産の期首残高	577, 853
期待運用収益	12, 496
数理計算上の差異の発生額	▲ 57, 100
事業主からの拠出額	223
従業員からの拠出額	13, 526
年金資産からの支払額	
年金制度移行に伴う精算	
年金資産の期末残高	547, 000

(2)退職給付費用及びその内訳項目の金額　　（千円）

	2018年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
①勤務費用（従業員掛金控除後）	16,725
②利息費用	2,737
③期待運用収益	▲12,496
④数理計算上の差異の費用処理額	21,427
⑦退職給付費用 ①+②+③+④+⑤＋⑥	28,394

(3)退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率･････････････0.50%

2. リース取引関係

(1)リース物件の所有件が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

①リース資産の内容

主にアウトソーシング設備（工具、器具及び備品）であります。

②減価償却の方法

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産に記載しております。

第３８期 附属明細書（計算書類関係）

自　２０１９年４月　１日
至　２０２０年３月３１日

株式会社 沖縄富士通システムエンジニアリング

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	構築物	3, 979	16, 788	210	2, 276	18, 281	21, 965	40, 247
	工具、器具及び備品	2, 955	6, 280	193	1, 822	7, 219	17, 030	24, 249
	計	6, 934	23, 069	403	4, 099	25, 501	38, 996	64, 497
無形固定資産	ソフトウェア	60, 820	33, 564		18, 698	75, 685	—	—
	施設利用権	3, 892				3, 892	—	—
	計	64, 713	33, 564		18, 698	79, 578	—	—

2. 引当金の明細

（単位：千円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	18, 769	28, 394	25, 231	21, 932

3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科目	金額
給料	92, 327
販売活動費	97, 563
賞与	44, 879
グループ本部費用	40, 000
人件副費	33, 582
法定福利費	21, 136
その他	52, 328
合計	381, 817